

平成 24 年度 自動車分解整備業実態調査結果の概要について

社団法人 日本自動車整備振興会連合会

調査企画部 調査企画課

この度、平成 24 年度の自動車分解整備業実態調査の結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

1. 目的

本調査は、自動車分解整備業の現状及び経営状況等の実態を把握し、同事業の近代化を図り、健全な発達に資する方策の基礎資料として活用することを目的として実施するものです。

2. 調査時点

平成 24 年 6 月末現在。売上高等については、平成 24 年 6 月末に最も近い決算期分。

3. 調査結果の概要（別紙参照）

道路運送車両法に規定する自動車分解整備事業者（平成 24 年 6 月末時点 91,867 事業場のうち約 2 割を対象とし、有効回答数は全事業場の約 1 割）を対象として調査を行いました。

平成 24 年度調査における総整備売上高は 3 年ぶりに減少し、前年度と比較すると -3,039 億円(5.4%)の 5 兆 2,982 億円となりました。

調査結果は平成 23 年度実績であることから、続いているデフレや東日本大震災後の整備に掛ける費用の冷え込みによる影響、維持費の安い軽・小型車の増加等が総整備売上高の減少につながったものと推測されます。

なお、詳細の分析は 3 月発刊予定の平成 24 年度版自動車整備白書に掲載する予定です。

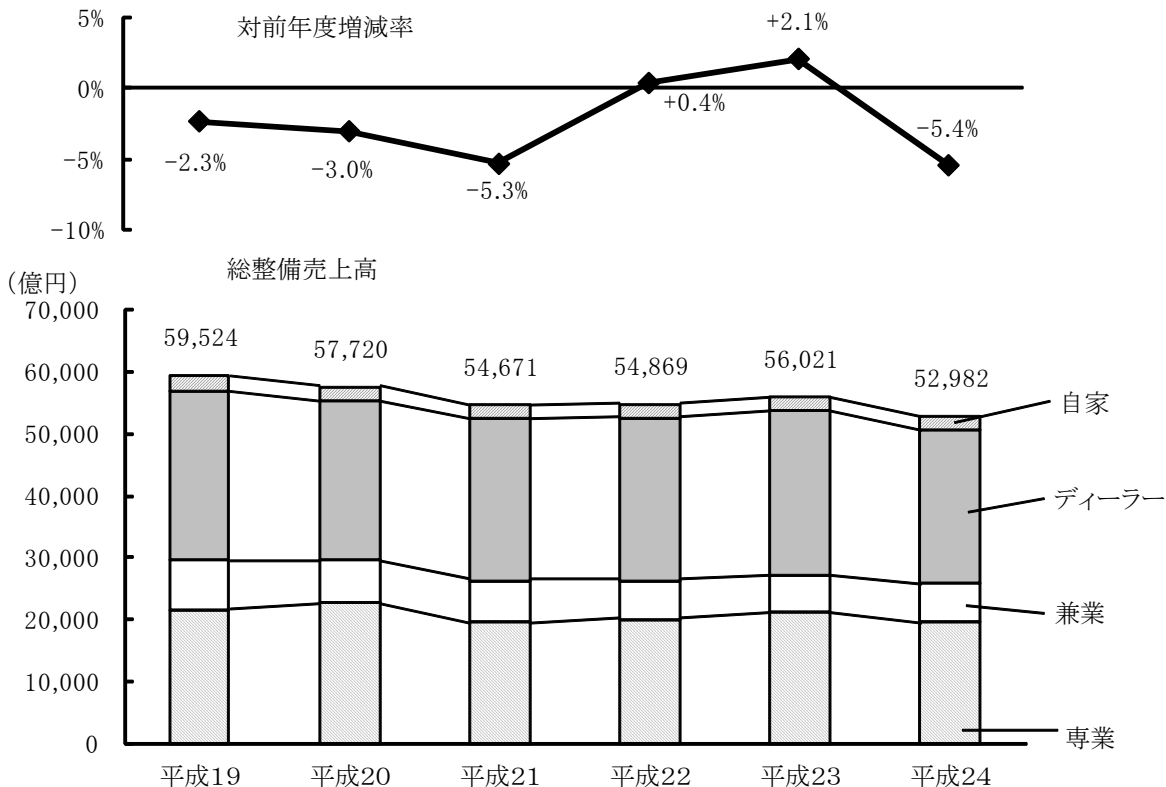
- 注) 1. 専 業：自動車整備業の売上高が総売上高の 50%をこえる事業場
2. 兼 業：兼業部門（自動車販売、部品用品販売、保険、石油販売等）の売上高が総売上高の 50%以上を占める事業場（ディーラーを除く。）
3. ディーラー：自動車製造会社又は国内一手卸売販売会社と特約販売店契約を結んでいる企業の事業場
4. 自 家：主として自企業が保有する車両の整備を行っている事業場

(1) 総整備売上高

リーマンショックの影響で落ち込んだ総整備売上高は、平成21年度調査を底に平成22・23年度調査では増加しましたが、平成21年度調査結果をも下回る結果となりました。

業態別に前年度と比較するとすべての業態で減少し、専・兼業が1,386億円(5.1%)、ディーラーが1,548億円(5.8%)、自家が105億円(4.6%)の減少となりました。

作業内容別では、「車検整備」が0.2%、「定期点検整備」が8.7%、「事故整備」が5.4%、「その他整備」は10.7%減少しました。



業態	調査年度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	24-23	24/19
専・兼業	専業	21,594	22,738	19,459	19,996	21,146	19,515	-1,631	-9.6%
	兼業	7,997	6,932	6,844	6,309	5,949	6,194	+245	-22.5%
	合計	29,591	29,670	26,303	26,305	27,095	25,709	-1,386	-13.1%
	増減率	+1.7%	+0.3%	-11.3%	+0.01%	+3.0%	-5.1%		
ディーラー	売上	27,355	25,585	26,140	26,311	26,637	25,089	-1,548	-8.3%
	増減率	-6.6%	-6.5%	+2.2%	+0.7%	+1.2%	-5.8%		
自家	売上	2,578	2,465	2,228	2,253	2,289	2,184	-105	-15.3%
	増減率	+0.7%	-4.4%	-9.6%	+1.1%	+1.6%	-4.6%		
合計	売上	59,524	57,720	54,671	54,869	56,021	52,982	-3,039	-11.0%
	増減率	-2.3%	-3.0%	-5.3%	+0.4%	+2.1%	-5.4%		

(単位・億円)

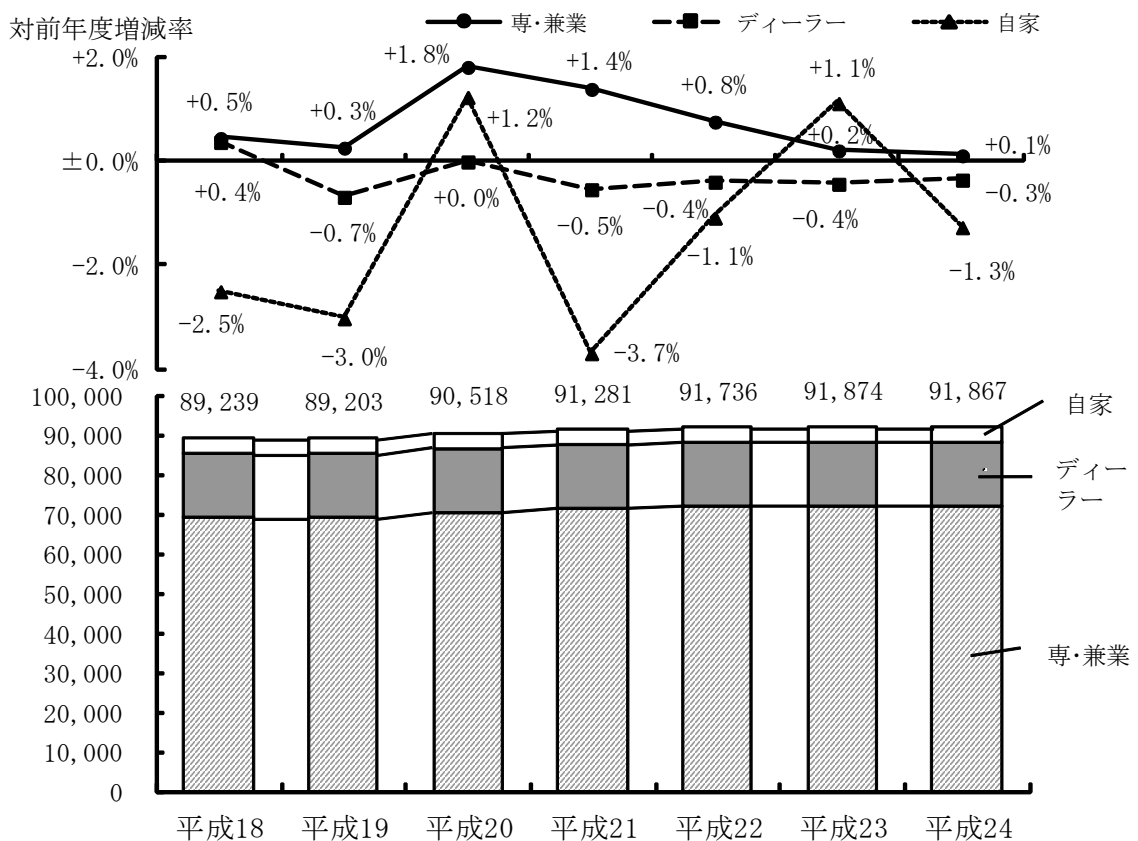
業態	作業内容	車 検 整 備			定 期 点 検 整 備				事故整備	その他整備	合 計
		2 年	1 年	小 計	1 年	6 ヶ月	3 ヶ月	計			
専・兼業	売上高	8,237	4,026	12,263	462	123	291	876	5,357	7,213	25,709
	増減額	+372	+8	+380	-40	-13	+1	-52	-589	-1,125	-1,386
	増減比	+4.7%	+0.2%	+3.2%	-8.0%	-9.6%	+0.3%	-5.6%	-9.9%	-13.5%	-5.1%
専 業	売上高	5,933	3,376	9,309	332	98	254	684	4,118	5,404	19,515
	増減額	+54	-71	-17	-27	-8	±0	-35	-555	-1,024	-1,631
	増減比	+0.9%	-2.1%	-0.2%	-7.5%	-7.5%	±0.0%	-4.9%	-11.9%	-15.9%	-7.7%
兼 業	売上高	2,304	650	2,954	130	25	37	192	1,239	1,809	6,194
	増減額	+318	+79	+397	-13	-5	+1	-17	-34	-101	+245
	増減比	+16.0%	+13.8%	+15.5%	-9.1%	-16.7%	+2.8%	-8.1%	-2.7%	-5.3%	+4.1%
ディーラー	売上高	6,849	1,254	8,103	1,581	201	125	1,907	6,021	9,058	25,089
	増減額	-263	-131	-394	-257	+15	-8	-250	-52	-852	-1,548
	増減比	-3.7%	-9.5%	-4.6%	-14.0%	+8.1%	-6.0%	-11.6%	-0.9%	-8.6%	-5.8%
自家	売上高	703	230	933	76	47	8	131	490	630	2,184
	増減額	-6	-25	-31	+7	+33	-17	+23	-40	-57	-105
	増減比	-0.8%	-9.8%	-3.2%	+10.1%	+235.7%	-68.0%	+21.3%	-7.5%	-8.3%	-4.6%
合計	売上高	15,789	5,510	21,299	2,119	371	424	2,914	11,868	16,901	52,982
	増減額	+103	-148	-45	-290	+35	-24	-279	-681	-2,034	-3,039
	増減比	+0.7%	-2.6%	-0.2%	-12.0%	+10.4%	-5.4%	-8.7%	-5.4%	-10.7%	-5.4%

(単位・億円)

(2) 事業場数

調査時点における事業場数は、91,867 事業場で、前年度と比較すると 7 事業場の減少となっています。

指定工場数は 29,360 事業場で、前年度と比較すると 108 事業場(0.4%)の増加となっています。



(3) 整備関係従業員数

整備関係従業員数は 553,893 人で、前年度と比較すると 31,582 人(5.4%)の減少となっています。

(4) 整備要員数及び整備士数

整備要員数は 401,099 人で、前年度と比較すると 1,122 人(0.3%)の減少となっています。

整備士数は 346,051 人で、前年度と比較すると 1,225 人(0.4%)の減少となり、整備要員数に対する整備士数の割合(整備士保有率)は 86.3%で前年度と同じ割合となっています。

(5) 整備要員 1 人当り年間整備売上高

整備要員 1 人当り売上高(自家除く)は 13,320 千円で、前年度と比較すると 5.2%の減少となっています。なお、業態別では以下の通りです。

専・兼業	9,617 千円(対前年度比 5.0%減)
ディーラー	22,002 千円(対前年度比 5.2%減)

(6) 整備要員平均年齢

整備要員平均年齢(自家除く)は 43.3 歳で、前年度と比較すると 0.5 歳上昇しました。

(7) 年間整備要員給与

年間整備要員平均給与(自家除く)は 3,727 千円となり、前年度と比較すると 0.2%の減少となっています。

自動車整備業の概要

項目	調査年度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	24/23
1. 総整備売上高 ※ (億円)		59,524	57,720	54,671	54,869	56,021	52,982	94.6 %
	専・兼業 (比率、%)	29,591 (49.7)	29,670 (51.4)	26,303 (48.1)	26,305 (47.9)	27,095 (48.4)	25,709 (48.5)	94.9 %
	専業 (比率、%)	21,594 (36.3)	22,738 (39.4)	19,459 (35.6)	19,996 (36.4)	21,146 (37.7)	19,515 (36.8)	92.3 %
	兼業 (比率、%)	7,997 (13.4)	6,932 (12.0)	6,844 (12.5)	6,309 (11.5)	5,949 (10.6)	6,194 (11.7)	104.1 %
	ディーラー (比率、%)	27,355 (46.0)	25,585 (44.3)	26,140 (47.8)	26,311 (48.0)	26,637 (47.5)	25,089 (47.4)	94.2 %
	自家 (比率、%)	2,578 (4.3)	2,465 (4.3)	2,228 (4.1)	2,253 (4.1)	2,289 (4.1)	2,184 (4.1)	95.4 %
2. 企業数		70,828	72,001	72,861	74,027	73,690	73,572	99.8 %
3. 事業場(工場)数		89,203	90,518	91,281	91,736	91,874	91,867	100.0 %
	専・兼業	69,131	70,396	71,387	71,943	72,106	72,200	100.1 %
	専業	54,191	55,141	55,365	57,182	57,266	57,176	99.8 %
	兼業	14,940	15,255	16,022	14,761	14,840	15,024	101.2 %
	ディーラー	16,226	16,228	16,143	16,082	16,015	15,961	99.7 %
	自家	3,846	3,894	3,751	3,711	3,753	3,706	98.7 %
4. 指定工場数		28,708	28,916	29,066	29,115	29,252	29,360	100.4 %
5. 整備関係従業員数 (人)		549,464	546,574	564,058	570,223	585,475	553,893	94.6 %
6. 整備要員(工員)数 (人)		389,370	393,893	396,164	401,038	402,221	401,099	99.7 %
	うち整備士数 (人)	334,744	343,531	344,216	342,897	347,276	346,051	99.6 %
	整備士保有率 (%)	86.0	87.2	86.9	85.5	86.3	86.3	—
7. 1事業場当たり整備要員数 (人)		4.4	4.4	4.3	4.4	4.4	4.4	± 0.0 人
8. 保有車両数 (3月末、千台)		79,236	79,081	78,801	78,693	78,661	79,113	100.6 %
9. 技術料(工賃)の値上率 (%)		+ 0.7	+ 0.5	+ 0.3	+ 1.0	+ 0.8	+ 0.8	—
10. 整備要員 1人当たり 年間整備 売上高 ※ (千円)	専・兼業	11,503	11,446	10,020	9,903	10,126	9,617	95.0 %
	専業	11,063	11,494	9,756	9,698	10,197	9,433	92.5 %
	兼業	12,888	11,288	10,854	10,609	9,881	10,245	103.7 %
	ディーラー	24,308	22,214	22,830	22,622	23,209	22,002	94.8 %
	平均	15,400	14,757	13,911	13,775	14,054	13,320	94.8 %
11. 整備要員 平均年令 (歳)	専・兼業	45.6	46.0	46.4	46.3	47.1	47.3	+ 0.2 歳
	専業	46.7	47.1	47.5	47.4	48.1	48.4	+ 0.3 歳
	兼業	42.2	42.6	43.1	42.7	43.5	43.6	+ 0.1 歳
	ディーラー	31.9	32.1	32.4	32.5	32.8	33.8	+ 1.0 歳
	平均	41.4	41.7	42.2	42.1	42.8	43.3	+ 0.5 歳
12. 整備要員 1人当たり 年間給与 (千円)	専・兼業	3,585	3,541	3,526	3,509	3,557	3,518	98.9 %
	専業	3,533	3,472	3,469	3,468	3,522	3,488	99.0 %
	兼業	3,751	3,763	3,706	3,651	3,679	3,621	98.4 %
	ディーラー	4,271	4,135	4,119	4,050	4,153	4,217	101.5 %
	平均	3,794	3,724	3,706	3,674	3,736	3,727	99.8 %

(注) 各項目の数値は、各年6月現在のものである。ただし、※印の数値は、各事業場の6月に最も近い決算期の数値によるものである。
なお、平成22年は全事業場を対象に調査を実施し、その年以外は抽出調査である。